

公認会計士 三田会



©慶応義塾

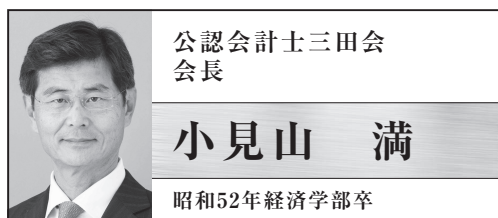
2021年6月
第45号

会 報

目 次

会長挨拶	01
公認会計士三田会会長/小見山満(昭和52年経済学部卒)	
公認会計士 三田会との出会い	02
慶応義塾大学商学部/横田絵理	
ネットを超えてデジタルによる民主主義とは?	03
参議院議員/山田太郎	
公認会計士制度は自らつくるもの	04
幹事/柳澤義一(昭和54年経済学部卒)	

学びから広がる繋がり	05
榊原里奈(慶応義塾大学商学部4年)	
公認会計士への一步	06
井口翔太(慶応義塾大学経済学部4年)	
公認会計士試験の状況	07
公認会計士試験 合格一覧	08
役員一覧	09
公認会計士三田会・会則	10



会長挨拶

公認会計士三田会は6000名に迫る会員を有する、日本最大の公認会計士の大学OB会です。令和3年の総会を迎えるに当たり、会長として一言ご挨拶させていただきます。

昨年は、世界情勢が大きく変化した年でした。政治・経済のレベルでは、日本の首相と米国大統領の交代、英国のEU離脱、米中の貿易・経済・人権問題による摩擦などがあり、企業レベルでは、コロナの影響で業績の大幅な悪化、サプライチェーンの見直しや製造拠点の移転、M&Aを盛んに行うなど企業環境が変化し、さらには働き方自体が変わった年でした。会議はWebを中心とし、遠隔地でも働ける環境になりました。これはDX（デジタルトランスフォーメーション＝デジタル革命）による社会革命のスタートとも言えます。つまり、業務などの「デジタル化」とどまらず、デジタル技術や大量のデータを駆使することで、仕事全体が便利になるように大胆な変革、言い換えれば革命をもたらしDXが始まった年とも言えます。

このような大胆な変革期に公認会計士が生き延びていけるのかとの疑問を持つ人も少なくありません。しかし、公認会計士の業務の範囲は無限に広まっております。監査には「専門的判断」が要求されるので、決して「土業」が「死業」となることはありません。その監査などの経験を生かしたコンサルタントや社外役員、海外進出して国際業務を行う専門家、自ら起業して上場企業のオーナーになる公認会計士がこれからも多く排出されると思

います。そのため企業の仕組みや取り巻く法律を習得している公認会計士こそ、DXの時代を切り開いていく一役を担う存在であると言えるのです。

公認会計士三田会は親睦を兼ねた会員交流会の場を提供し、そこでは監査や監査以外の経験を持つ先輩との情報交換を通して、後輩が将来活躍できる分野を探ることもできます。春の総会のあとの懇親会と小グループに別れた2次会懇談会、秋の研修会のあとの懇親会、ゴルフなどスポーツを通じた交流会などを是非利用して下さい。一方、在学生に公認会計士の業務を理解し将来の仲間になってもらうために、若手会員が日吉校舎で公認会計士制度説明会に参加したり、複数の他大学の公認会計士会と協力して公認会計士試験受験者増加のための施策も協議しております。

御存知の通り、慶應義塾大学は公認会計士試験合格者数で46年連続日本一を記録しており、公認会計士三田会の会員数も年々増加しております。懇親会はどなたでも参加していただけますので、初めての方でもお気軽にご参加いただき、先輩や後輩との交流を深めていただければと存じます。コロナ禍が明け、一日も早く皆様とお会いできる日が来ることを祈念しております。



公認会計士 三田会との出会い

商学部管理会計分野教員の横田です。ここ数年、慶應義塾大学会計研究室の担当をさせていただいており、日頃より皆様には大変お世話になっております。

私の研究分野は「マネジメント・コントロール」という管理会計分野と経営学、組織論分野の両方に関連している領域になります。組織全体の目的を達成するために、企業内での会計情報を中心とした制度をどう作るべきかを研究しております。企業で言えば、経営企画室、経理、人事といった部門の方のお仕事に関わりの深い制度などについての研究です。管理会計の仕組みは企業内で活用されているものですので、研究も企業内で活用されている仕組みについてお聞きすることで、実態を明らかにすることが多くなります。

企業内の管理会計の仕組みを知ることには、実はかなりの困難が伴います。これまで公認会計士三田会のメンバーのご紹介で、経営者や経営企画のご担当者様にインタビューを行うということもありました。また在外研究中には海外での慣れない環境の下、インタビュー以外の現地での生活についても手助けしていただけた思い出もあり、今も大変感謝しております。

慶應に赴任してから、公認会計士のみならずと何かとご縁をいただく機会に多く恵まれるようになりました。その始まりはゼミの1期生に公認会計士試験を受けるという学生が複数名いたことです。公認会計士への道はとても険しく、大変な試験であると聞いたことがあり、私自身は受験を試みたこともありませんでした。しかし、会計士を目指していたゼミ

生たちは、ゼミ活動をおろそかにすることなく、見事、在学中に合格しました。しかも、合格後就職活動が卒論執筆の山場の時期と重なるからということで、締切の2か月目に卒論を完成させ、学生懸賞論文にも投稿もしました。そのとき、公認会計士という仕事に必要な知力・体力・精神力を目の当たりにしたように感じました。そんなバイタリティをもった学生たちに、その後もたくさん会うことができています。

難関を見事突破し、会計士として活躍されている多くの卒業生にお会いする機会は、何と言っても年2回の公認会計士三田会の集まりです。広いはずの会場が大変狭く感じられるほどの人数と熱気に驚くこともしばしばです。会計士というお仕事が持つ強いイメージとは全く異なり、楽し気で愉快そうで、三田会という関係がもたらす魔法を見ているようです。

今はコロナ禍にあり、あのような密な状態で皆様とお目にかかることができませんが、状況が許す時にはまた、エネルギーにあふれた皆様とお目にかかれますことを楽しみにしています。



参議院議員

山田 太郎

平成5年経済学部卒

ネットを超えてデジタルによる民主主義とは？

デジタル民主主義の産声が聞こえる！

「自分の声が初めて政治につながった」「直接政治に物申すことができる日がくるなんて思ってもいなかった！」2021年2月から自民党の「Children First子ども行政のあり方勉強会」で「子ども政策がどうあるべきか」を問う調査を行い、2週間で1万7000人を超える市民の方々から4万5000件を超える意見を頂きました。これが、今、党の内外でこども庁をめぐる大きな政策と世論形成のきっかけになりました。市民から政治が直接意見を聞き、それが政策となって反映されていく。まさにデジタル民主主義です。

デジタル民主主義の動きはこれだけではありません。SNSで展開された「ハッシュタグ（#）運動」です。日本では、「#検察庁法改正案に抗議します」が拡がり、世界的にも「#MeToo運動」が拡がっています。そして、最近盛んなのは、Change.orgに代表されるネット署名運動です。

私自身も、特定の団体の支援もなく、特定団体や個人からの寄付金もなくネットだけで選挙に臨みました。2016年の参議院選挙では29万票で全国最多得票落選者となりましたが、2019年の参議院選挙では54万票を獲得し全国区で自民党内2位の大量得票をいただき当選できました。まさに、ネットのみで国会議員になったわけです。

何故、デジタル民主主義なのか？

コロナ禍の影響で政治集会も開けない、選挙運動も行えない中、ネットを通じてデジタルで政治活動や選挙活動を行おうという流れは大きく加速しています。

これまで政治家は自らの公式ホームページで政策やプロフィール、意見をブログなどで掲載するのみでネットの活用は、受け身の立場でした。しかしSNSは、フォローした者同士が共感をもとに積極的に拡散を行うシステムで、ネットの在り方が受け身から攻めへの仕組みと変化しました。また、既存のテレビ、新聞などのメディアが、一方的な伝達を手段としていたのに対し、ネットは双方向で、一人の政治家の意見を引用する形で評価して意見を付けて拡散したり、直接、政治家へ返信したりすることも可能になりました。

若者の既存メディア離れが激しい傾向もあります。30代以下の若者は、基本的にテレビ・新聞離れで情報収集はネットのニュースを見て済ましてしまうという傾向があります。高齢者がテレビを見て、若者はネットニュースを見る。完全に年代によるメディアの分断です。更にテレビや新聞では、意見を編集されてしまうので、ネット

の方がいいと考え多くの議員がSNSやYouTube等の専用チャンネルを自ら立ち上げ、動画を配信しています。これが、先のネットによるデジタル民主主義の流れと相まって、世論喚起にもつながり、デジタルによって世論が方向づけられるといっても過言ではありません。

これからのデジタル民主主義

本稿で、敢えて「ネット民主主義」とせず、「デジタル民主主義」と銘打ったのには理由があります。それは、「ネット」は、デジタルの中のネットワークの特徴、つまり、双方向性や即時性などにとどまるのに対して、これからの民主主義は、政策策定にあたって、データの活用が求められる違いがあるからです。

単にこんな意見があったということだけでは、政治は感覚的で感情的なものになってしまいます。背景にどんな課題や問題が隠れているのか、分析することが必要です。フェイクニュースへの対策も情報の整合性があるのか分析を進めることによって真意を確かめることができます。

一方、今後のデジタル民主主義は、SNSの文字情報を超えて、画像という手段が主流になってきています。文字面だけでその政治家の発言の真意を判断することはなく、どんな想いで、どんな表情をして発言をしたのか？世の中を良くしようという熱意は？文字情報では伝わらない、その政治家の熱量や画像情報まで必要とします。

デジタル民主主義は、直接民主主義とどう違うのか？

デジタル民主主義は直接民主主義とどう違うのか？政治家の代議員としての役割を考えます。

「地元から有権者の声を聴く」それは、デジタルでも代替が可能です。いやデジタルの方が、たくさんの意見を偏りなく直接聴くことができます。これからの政治に必要なのは、様々な意見や現実をデジタルで分析し、何が解くべき課題なのかその設定を行い、課題解決のための政策オプションを策定することです。そのオプションを更に、有権者に問うことはネットでもできますが、課題設定は今のところ、責任を任された代議員としての政治家しかできない機能です。

市民は自らネットであらゆる事を調べることはできますから、エビデンスベース（具体的な証拠による根拠）でなくては、政策に疑義が生じるだけで市民は納得しません。世の中が抱える課題を設定しその解決のための政策をデータと証拠に基づくエビデンスベースで立案し、それを直接市民に提案し支持を得る。これが、デジタル民主主義の神髄だと考えます。



公認会計士制度は自らつくるもの

公認会計士三田会に新しく加入された合格者の皆さん、公認会計士試験合格おめでとうございます。私は現在、日本公認会計士協会で副会長を務めます昭和54年経済卒の柳澤義一です。

私が日本公認会計士協会の役員(理事)になったのは、2001年の7月ですから、今年でちょうど20年になります。理事から始まり、常務理事(主に広報担当)、常務理事(主に中小事務所支援担当)、常務理事(主に品質管理担当)と理事常務理事を四期務めた後、東京会会長兼本部副会長、本部副会長、そして現在も三期目となる本部副会長を務めます。それぞれ任期は3年です。

この20年の間、我々公認会計士の世界では、公認会計士法の改正、会社法の改正、金商法の改正(証券取引法からの変更)、CPE制度の開始、品質管理レビュー制度の開始、公認会計士監査審査会の設立、公認会計士試験制度の改革、財務会計基準機構の設立、IFRSの導入、会計教育研修機構の設立、上場会社監査事務所登録制度の開始、税理士法の改正などなど、今の公認会計士制度の基盤となっている多くの制度が創設あるいは改正されました。市ヶ谷の会館が建設されたのも私が最初の理事の時でした。カネボウ事件、オリンパス事件、東芝事件などもその間におき、それに合わせて内部統制監査制度、不正リスク対応基準などが開始されました。四半期レビュー制度も始まりました。これらの変革に対してその時々執行部の一員として一生懸命に対応してきたつもりですが、結果として今どのようになっているのかあらためて

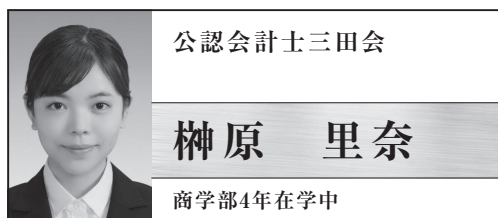
検証しなければならないとも思っています。それらの創設、変遷に身近にいられたということはとても貴重な体験ができたと感じています。

そして常に日本公認会計士協会の役員には多くの三田会のメンバーがいて、そこはいつも阿吽の呼吸で助け合ってきましたし、今もそうです。そういう三田会のメンバーに支えられて20年間務められたといっても過言ではありません。

今年度合格した皆さんには、今私が述べた公認会計士を取り巻くいろいろな制度は試験勉強で学ばれ、それは所与のものとして遠い昔からすでにあったものと感じていたかもしれませんが、いずれも最近つくられたもののなのです。

このように制度は自分たちの身近なところで作られ、そして変えていくものです。与えられるものではありません。公認会計士三田会の大先輩、村山徳五郎先生(2013年ご逝去)は、1985年～1989年まで日本公認会計士協会の会長を務められ、まさに日本の公認会計士制度の礎を築いた大先輩です。私がまだ駆け出しの公認会計士であった頃、三田会を通じて懇意にしてくださり、多くのご指導を頂きました。そこで言われたのは、公認会計士制度は与えられるものではない、自分たちでつくるものだ、という教えです。

ぜひ、その視点を持ってください。一人でも多くの三田会メンバーにこれからの公認会計士制度の改革にたずさわってもらうことを期待しています。



学びから広がる繋がり

公認会計士三田会の皆様、初めまして。商学部4年の榊原里奈と申します。この度は新人世話人の一員として本稿に寄稿する機会を頂き、誠に光栄でございます。私は大学1年生の6月から公認会計士試験の勉強を開始し、2020年の論文式試験に合格致しました。EY新日本有限責任監査法人に入社し、現在は学生非常勤として証券会社の監査に従事するとともに、通っていた予備校にて受講生の合格へのサポートをしています。

「賢人と愚人との別は、学ぶと学ばざることによって出来るものなり」。慶應義塾大学の創立者である、福沢諭吉先生の言葉です。我々の選択肢は学ぶか学ばないかの二択であり、両者では大きな違いが生まれます。勉強した人は知識がない人よりも重要な仕事を任され、それはその人自身のやりがいだけでなく、世の中の役に立つことにも繋がります。つまり、勉強は自分のため、そして同時に世の中のためにするのです。私はこの言葉を大切にし、日々学んでいきたいと思っています。学ぶことによる人生の選択肢の広がりには驚くほど大きいものです。公認会計士の道を目指す際も、会計という新たな分野の学びにより始まりました。

また、学びは豊富な知識だけでなく、新たな繋がりをもたらします。公認会計士試験の勉強を始めてから今に至るまでも、多くの素敵な出会いがありました。合格という同じ目標に向かって努力しお互いに高め合う存在の仲間たち、出身校が同じということで就職活動の相談に親身にのってくださる慶應義塾大学の先輩方、尊敬できる監査法人の上司。

この度の本稿への寄稿も、学びによって得られた素敵な繋がりだと感じております。

以上に述べたように、公認会計士試験の勉強にあたって、多くの素敵な出会いがありました。ひとつひとつの繋がりを大切にするとともに、これからも広く視野を持ち、自分の好奇心や探究心に従い、貪欲に学んでいきたいです。そして多くの人と繋がり多様な価値観に触れ、社会に貢献できる人材になれるよう真摯に取り組んで参ります。まだまだ未熟ではありますが、学びの欲は誰よりも深く、日々精進して参りたいと考えております。今後とも皆様のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



公認会計士への一歩

皆様はじめまして。経済学部4年在学中の井口翔太と申します。この度、公認会計士三田会の会報へ寄稿する機会を頂きましたこと、大変光栄なことであり、事務局の皆様にご感謝申し上げます。

私は2006年に慶應義塾幼稚舎へ入学致しましたが、大学に進学するまではスポーツに力を入れており、勉強面は疎かにしておりました。しかし高校の部活動を引退した頃に出会った先輩から株式投資の話を伺い、大学進学までの間に経済勉強も兼ねて、私も少額ながら始めてみることにしました。公認会計士の仕事を知ったのは、この時です。最初は財務諸表もまともに読めませんでしたが、元々数字を見ることが好きだったこともあり、簿記を勉強し、公認会計士の資格を目指すようになりました。

私にとって長期間の集中を要する勉強は初めてで、合格まで勉強を続けることができるのか不安ばかりでしたが、振り返ってみると、切磋琢磨できる友人達がいたことが合格する為の秘訣、励みだったと思います。昨年はコロナ禍の影響で試験日程も大幅に延期され、予想外の事態が起きましたが、その分苦手分野への克服に時間を費やせるとポジティブに捉え、無事合格することができました。

現在はあずさ監査法人に入社し、第2事業部に所属しております。業務はこれからになりますが、株式投資をしていたことやVCの方の話を伺ったことがあり、ベンチャー企業の資金調達や企業の成長について学びたく、これらに関連したIPOについても興味がある

為、ゆくゆくはIPO監査に従事し、上場準備会社のお手伝いができるようになりたいと考えております。

他にも、受験生時代通っていた予備校でチューター業務に従事しており、そこでは受験生の疑問を解決することなどの業務を行なっておりますが、従事していく中で、相手に理解してもらえるように教えることの難しさを実感しております。この業務は学生時代でないと行えない為、貴重な経験だと思っております。

最後になりますが、私は勉強をしている際や就職活動をする中で、たくさんの方々に助けて頂きました。社会人になってからも人との出会いを活かしていけるように努めて参りたいと思います。しかしコロナ禍の今、人に会うことすらなかなか難しい状況である為、経験豊富な先輩方の話を直接伺えないことは残念です。落ち着いた先には是非お会いして、ご指導ご鞭撻頂けたら幸いです。その日が1日も早く訪れますように願っております。

《公認会計士試験の状況》

—— 連続 46 年間、合格者数首位を堅持 ——

令和2年公認会計士試験は、令和3年2月16日に合格者が発表されました。

令和2年の公認会計士試験は、願書提出者総数13,231人、論文式受験者数3,719人、最終合格者数1,335人となっています。合格率は10.1%でした。このうち、慶應義塾出身の補習所登録者数は169人であり、2位早稲田の98人に71人の差で首位となりました。これにより、慶應義塾は旧試験制度から46年間連続して、公認会計士試験の王座を獲得しました。

今後も合格者数首位を目指して、塾出身の受験者の確保と合格率上昇のためのバックアップを一層強化できるよう、関係各位のご協力をお願い申し上げます。

【令和2年公認会計士試験の概要 短答式試験受験者等対象】

願書出願者総数	13,231人(前年12,532人)
短答式合格者数	1,861人(前年1,806人)
最終合格者数	1,335人(前年1,337人)
合格率	10.1%(前年10.7%)

【主な大学の合格者数(公認会計士三田会調べ)】

慶應義塾169名、早稲田98名、中央74人、明治60名、立命館52名
東京49名、神戸47名、京都43名、法政42名、同志社34名

以上

公認会計士第2次試験及び公認会計士試験 大学・年度別合格者数一覧表
公認会計士三田会調べ

年次／順位	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
1 昭和45年度 (1970)	慶應義塾 39	中央 29	早稲田 26	東京 12	一橋 9	明治 7	神戸 8	同志社 8	横浜国立 7	関西 4
2 昭和46年度 (1971)	中央 51	早稲田 38	慶應義塾 28	明治 22	横浜国立 14	東京 8	神戸 8	同志社 7	京都 5	大阪市立 4
3 昭和47年度 (1972)	慶應義塾 48	中央 47	早稲田 32	明治 17	東京 13	神戸 11	京都 10	一橋 9	横浜国立 6	同志社 5
4 昭和48年度 (1973)	慶應義塾 42	早稲田 30	明治 18	中央 16	一橋 11	東京 9	日本 8	法政 5	横浜国立 2	立教 1
5 昭和49年度 (1974)	中央 65	慶應義塾 61	早稲田 42	明治 25	東京 10	一橋 8	横浜国立 8	法政 7	立教 5	—
6 昭和50年度 (1975)	慶應義塾 32	早稲田 22	中央 16	明治 16	東京 9	日本 6	法政 5	一橋 3	—	—
7 昭和51年度 (1976)	慶應義塾 50	早稲田 44	中央 29	明治 28	一橋 14	日本 8	法政 6	横浜国立 6	立教 6	東京 5
8 昭和52年度 (1977)	慶應義塾 45	早稲田 44	明治 30	中央 26	一橋 13	日本 7	東京 6	法政 6	立教 6	横浜国立 5
9 昭和53年度 (1978)	慶應義塾 39	早稲田 37	中央 34	明治 13	一橋 6	法政 6	東京 5	横浜国立 5	立教 6	日本 2
10 昭和54年度 (1979)	慶應義塾 36	早稲田 29	中央 23	明治 14	一橋 9	法政 8	東京 5	横浜国立 5	立教 5	日本 5
11 昭和55年度 (1980)	慶應義塾 26	早稲田 24	中央 20	明治 13	一橋 10	横浜国立 7	東京 6	法政 6	立教 3	日本 2
12 昭和56年度 (1981)	慶應義塾 26	早稲田 24	中央 20	明治 13	一橋 10	横浜国立 7	東京 6	法政 6	立教 3	日本 2
13 昭和57年度 (1982)	慶應義塾 26	早稲田 18	明治 16	横浜国立 14	中央 11	一橋 8	東京 5	法政 4	立教 4	日本 1
14 昭和58年度 (1983)	慶應義塾 39	早稲田 34	中央 20	明治 19	横浜国立 9	法政 8	一橋 8	東京 5	立教 5	日本 2
15 昭和59年度 (1984)	慶應義塾 54	早稲田 40	中央 27	明治 20	一橋 12	横浜国立 11	東京 8	法政 6	立教 6	日本 3
16 昭和60年度 (1985)	慶應義塾 53	早稲田 36	中央 21	明治 19	一橋 13	法政 12	横浜国立 10	日本 9	東京 9	立教 2
17 昭和61年度 (1986)	慶應義塾 63	早稲田 56	中央 40	明治 28	一橋 12	横浜国立 12	東京 14	法政 13	立教 14	日本 4
18 昭和62年度 (1987)	慶應義塾 68	早稲田 49	中央 36	明治 27	一橋 15	横浜国立 15	東京 13	法政 7	立教 7	日本 5
19 昭和63年度 (1988)	慶應義塾 68	早稲田 45	中央 38	明治 23	一橋 18	東京 13	法政 13	横浜国立 10	立教 6	日本 2
20 平成元年度 (1989)	慶應義塾 108	早稲田 67	中央 35	明治 35	東京 26	一橋 18	法政 12	立教 12	日本 11	横浜国立 9
21 平成2年度 (1990)	慶應義塾 46	早稲田 46	中央 36	明治 24	一橋 21	東京 21	横浜国立 9	法政 15	立教 8	日本 8
22 平成3年度 (1991)	慶應義塾 108	早稲田 101	中央 50	明治 45	一橋 32	東京 28	横浜国立 10	法政 10	立教 8	日本 1
23 平成4年度 (1992)	慶應義塾 126	早稲田 110	中央 46	明治 41	一橋 40	東京 36	横浜国立 24	法政 19	立教 14	日本 5
24 平成5年度 (1993)	慶應義塾 109	早稲田 98	中央 46	明治 45	一橋 36	東京 32	横浜国立 13	法政 19	立教 8	日本 15
25 平成6年度 (1994)	慶應義塾 140	早稲田 102	中央 57	明治 37	一橋 29	東京 27	横浜国立 19	法政 14	立教 10	日本 4
26 平成7年度 (1995)	慶應義塾 134	早稲田 134	中央 41	東京 39	一橋 27	明治 22	横浜国立 15	法政 11	立教 8	日本 8
27 平成8年度 (1996)	慶應義塾 115	早稲田 95	中央 39	東京 38	一橋 34	明治 23	横浜国立 22	法政 14	立教 11	日本 4
28 平成9年度 (1997)	慶應義塾 115	早稲田 85	中央 38	東京 33	一橋 26	明治 24	横浜国立 19	法政 14	立教 12	日本 8
29 平成10年度 (1998)	慶應義塾 119	早稲田 97	中央 34	東京 29	一橋 28	明治 21	横浜国立 14	法政 13	立教 12	日本 9
30 平成11年度 (1999)	慶應義塾 133	早稲田 88	中央 47	東京 47	一橋 35	明治 27	横浜国立 23	法政 21	立教 12	日本 11
31 平成12年度 (2000)	慶應義塾 136	早稲田 68	中央 50	東京 50	一橋 35	明治 35	横浜国立 23	法政 18	立教 16	日本 13
32 平成13年度 (2001)	慶應義塾 134	早稲田 134	中央 59	東京 59	一橋 47	明治 42	横浜国立 22	法政 13	立教 11	日本 11
33 平成14年度 (2002)	慶應義塾 183	早稲田 140	中央 94	東京 75	一橋 54	明治 39	横浜国立 23	法政 21	立教 21	日本 16
34 平成15年度 (2003)	慶應義塾 228	早稲田 152	東京 78	中央 76	一橋 71	京都 49	同志社 48	神戸 47	明治 45	大阪 37
35 平成16年度 (2004)	慶應義塾 208	早稲田 153	東京 93	中央 76	神戸 62	明治 60	同志社 56	一橋 56	京都 50	立命館 40
36 平成17年度 (2005)	慶應義塾 209	早稲田 159	中央 106	東京 61	一橋 51	同志社 48	神戸 43	明治 40	関西学院 40	京都 37
37 平成18年度 (2006)	慶應義塾 224	早稲田 146	東京 73	一橋 69	中央 64	明治 55	同志社 49	京都 48	神戸 38	関西学院 35
38 平成19年度 (2007)	慶應義塾 411	早稲田 293	中央 150	明治 105	神戸 105	同志社 102	東京 99	一橋 94	京都 73	立命館 71
39 平成20年度 (2008)	慶應義塾 375	早稲田 307	中央 160	東京 114	明治 110	同志社 102	一橋 93	立命館 85	神戸 83	京都 82
40 平成21年度 (2009)	慶應義塾 258	早稲田 247	中央 159	東京 84	明治 72	一橋 56	関西学院 56	神戸 52	同志社 52	法政 49
41 平成22年度 (2010)	慶應義塾 251	早稲田 221	中央 152	明治 98	東京 67	同志社 62	立命館 57	神戸 49	関西学院 46	京都 45
42 平成23年度 (2011)	慶應義塾 210	早稲田 169	中央 96	明治 83	立命館 52	京都 47	一橋 46	東京 44	同志社 38	関西学院 36
43 平成24年度 (2012)	慶應義塾 161	早稲田 109	中央 99	明治 63	同志社 49	法政 38	立命館 30	神戸 29	青山学院 29	東京 28
44 平成25年度 (2013)	慶應義塾 121	早稲田 93	中央 77	明治 68	同志社 49	神戸 36	東京 33	関西学院 32	京都 31	青山学院 立命館 26
45 平成26年度 (2014)	慶應義塾 120	早稲田 94	中央 87	明治 69	同志社 43	立命館 29	関西 29	関西学院 28	法政 27	神戸 27
46 平成27年度 (2015)	慶應義塾 123	早稲田 91	中央 64	明治 56	同志社 33	関西 29	関西学院 28	神戸 28	東京 23	専修 22
47 平成28年度 (2016)	慶應義塾 139	早稲田 96	中央 96	明治 72	東京 36	同志社 33	立命館 29	関西学院 27	法政 27	神戸 26
48 平成29年度 (2017)	慶應義塾 157	早稲田 111	明治 84	中央 77	東京 50	京都 48	一橋 36	立命館 31	神戸 29	専修 29
49 平成30年度 (2018)	慶應義塾 144	早稲田 115	中央 77	明治 77	東京 43	京都 39	立命館 39	一橋 37	関西学院 34	立教 32
50 令和元年度 (2019)	慶應義塾 183	早稲田 105	明治 81	中央 71	東京 40	京都 38	立命館 38	神戸 36	一橋 34	法政 34
51 令和2年度 (2020)	慶應義塾 169	早稲田 98	中央 74	明治 60	立命館 52	東京 49	神戸 47	京都 43	法政 42	同志社 34

役員一覧

役 職	卒業年度	氏 名
会長	S52年卒	小見山 満
副会長	S53年卒	小坂 義人
副会長	S59年卒	大塚 敏弘
副会長	S61年卒	加藤 達也
副会長	S63年卒	新井 達哉
副会長	S63年卒	佐藤 裕紀
副会長	H7年卒	森田 健司
副会長	H8年卒	吉川 高史
幹事	S49年卒	堀川 融
幹事	S52年卒	佐藤 行正
幹事	S53年卒	高津 靖史
幹事	S54年卒	柳澤 義一
幹事	S55年卒	永田 高士
幹事	S55年卒	澤田 尚史
幹事	S55年卒	関口 弘和
幹事	S56年卒	金井 沢治
幹事	S58年卒	上林 三子雄
幹事	S58年卒	山田 雅弘
幹事	S59年卒	澤口 雅昭
幹事	S59年卒	志村 さやか
幹事	S60年卒	渡辺 伸啓
幹事	S60年卒	古杉 裕亮
幹事	S60年卒	山本 美晃
幹事	S61年卒	海野 隆義
幹事	S61年卒	今村 友紀子
幹事	S61年卒	関川 正
幹事	S62年卒	安藤 武
幹事	S62年卒	栗石 博之
幹事	S62年卒	上倉 要介
幹事	S62年卒	尾立 源幸
幹事	S62年卒	川上 尚志
幹事	S63年卒	椎名 弘
幹事	S63年卒	田中 耕一郎
幹事	S63年卒	岡田 貴子
幹事	S63年卒	岡谷 直人
幹事	S63年卒	中村 元彦
幹事	H1年卒	青野 雅子
幹事	H1年卒	吉田 慶太
幹事	H1年卒	北澄 和也
幹事	H2年卒	高橋 克典
幹事	H2年卒	藤本 貴子
幹事	H3年卒	志賀 恭子
幹事	H3年卒	鈴木 真紀江
幹事	H4年卒	近田 直裕
幹事	H4年卒	土田 恵一
幹事	H5年卒	荒張 健
幹事	H5年卒	百瀬 和政
幹事	H5年卒	古内 和明
幹事	H5年卒	山邊 道明
幹事	H5年卒	関口 男也
幹事	H5年卒	神塚 勲
幹事	H5年卒	小松 亮一
幹事	H6年卒	菅谷 圭子
幹事	H6年卒	松本 憲明
幹事	H6年卒	御厨 健太郎
幹事	H6年卒	関 浩一郎
幹事	H6年卒	石原 宏司
幹事	H6年卒	曾宮 啓介
幹事	H6年卒	松浦 達人
幹事	H6年卒	田中 弘隆
幹事	H7年卒	森谷 健
幹事	H7年卒	荒谷 繁
幹事	H7年卒	北村 崇
幹事	H7年卒	秋山 修一郎
幹事	H8年卒	長尾 宗尚
幹事	H8年卒	高山 雄大
幹事	H8年卒	綿貫 敦文
幹事	H8年卒	高木 修
幹事	H8年卒	田近 和成
幹事	H9年卒	古賀 智彦
幹事	H9年卒	篠崎 友宏
幹事	H9年卒	三根 大介
幹事	H9年卒	広野 清志
幹事	H9年卒	須山 誠一郎
幹事	H10年卒	江幡 淳
幹事	H10年卒	間宮 光健
幹事	H11年卒	池田 由範
幹事	H12年卒	緒方 浩一
幹事	H12年卒	三好 巧
幹事	H13年卒	齊藤 慶三
幹事	H13年卒	本多 守
幹事	H13年卒	国見 健介
幹事	H13年卒	野中 将二
幹事	H14年卒	小松 浩幸
幹事	H14年卒	高山 大輔

役 職	卒業年度	氏 名
幹事	H14年卒	黒澤 久美子
幹事	H15年卒	根建 栄
幹事	H15年卒	小川 雅嗣
幹事	H15年卒	野池 毅
幹事	H15年卒	双木 宏
幹事	H15年卒	清 貴之
幹事	H15年卒	荒井 悠己
幹事	H16年卒	並木 俊朗
幹事	H16年卒	門澤 麻里
幹事	H16年卒	新井 佑介
幹事	H16年卒	佐藤 彰子
幹事	H16年卒	英 正樹
幹事	H16年卒	齋藤 啓太郎
幹事	H16年卒	赤羽 悠二
幹事	H16年卒	柚野 慶二
幹事	H16年卒	岡田 泰治
幹事	H16年卒	石川 資樹
幹事	H17年卒	渋谷 寿彦
幹事	H17年卒	加来 義智
幹事	H17年卒	齊藤 雄一
幹事	H17年卒	高梨 良紀
幹事	H17年卒	渡辺 一生
幹事	H17年卒	福島 崇博
幹事	H18年卒	米田 惠美
幹事	H18年卒	天野 真衣
幹事	H18年卒	清水 麻奈美
幹事	H18年卒	片山 恵
幹事	H18年卒	斎藤 智記
幹事	H19年卒	幡野 裕明
幹事	H20年卒	中谷 恵理子
幹事	H20年卒	土井 さやか
幹事	H20年卒	山根 寿晃
幹事	H21年卒	宮山 睦知
幹事	H21年卒	善林 優子
幹事	H21年卒	大星 宏昌
幹事	H21年卒	豊田 裕文
幹事	H22年卒	依田 知明
幹事	H22年卒	上田 彩夏
幹事	H22年卒	渡部 亮
幹事	H22年卒	森田 雄太
幹事	H22年卒	川西 祐輔
幹事	H23年卒	今野 洋
幹事	H23年卒	清水 裕文
幹事	H23年卒	奥山 健人
幹事	H23年卒	渡邊 三南子
幹事	H23年卒	津田 寛
幹事	H23年卒	福井 拓志
幹事	H24年卒	神原 大樹
幹事	H24年卒	矢島 淳太郎
幹事	H24年卒	藤野 里奈
幹事	H24年卒	菲澤 一平
幹事	H24年卒	菅原 晃介
幹事	H24年卒	山本 早和義
幹事	H24年卒	荻野 創平
幹事	H24年卒	野村 孟弘
幹事	H24年卒	山内 里花子
幹事	H24年卒	芦川 昇平
幹事	H24年卒	柿沼 龍
幹事	H25年卒	田宗 千明
幹事	H25年卒	清田 浩介
幹事	H25年卒	井上 大輔
幹事	H25年卒	近藤 祐章
幹事	H25年卒	佐藤 佳樹
幹事	H25年卒	長野 早紀
幹事	H25年卒	浅見 理紗子
幹事	H26年卒	井口 蔵人
幹事	H26年卒	有馬 大騎
幹事	H26年卒	内藤 翔斗
幹事	H26年卒	古川 領亮
幹事	H27年卒	吉田 康太郎
幹事	H27年卒	裏 銀珍
幹事	H27年卒	古川 拳士
幹事	H27年卒	阿部 紀子
幹事	H28年卒	野村 航洋
幹事	H28年卒	山本 健太郎
幹事	H28年卒	大谷 晴香
幹事	H28年卒	柴田 勝浩
幹事	H28年卒	大塚 悠介
幹事	H29年卒	三浦 優一朗
幹事	H29年卒	清水 亮
幹事	H29年卒	鄭 善斗
幹事	H29年卒	岡村 拓門
幹事	H29年卒	島 仁美
幹事	H29年卒	井上 貴博
幹事	H29年卒	西村 英莉

役 職	卒業年度	氏 名
幹事	H29年卒	寺谷 暢泰
幹事	H29年卒	水落 智久
幹事	H29年卒	塩谷 香乃
幹事	H29年卒	古作 祐真
幹事	H29年卒	後藤 祥平
幹事	H29年卒	井手 優太郎
幹事	H29年卒	上田 真士
幹事	H29年卒	北野 友梨
幹事	H29年卒	小松 汐里
幹事	H29年卒	大津 青葉
幹事	H29年卒	酒井 悠吾
幹事	H29年卒	清水 一輝
幹事	H29年卒	津川 雅樹
幹事	H30年卒	桂木 裕至
幹事	H30年卒	西崎 竜ノ介
幹事	H30年卒	石谷 麻子
幹事	H30年卒	中島 奈緒子
幹事	H30年卒	清田 和輝
幹事	H30年卒	藤澤 大志
幹事	H30年卒	金川 智華
幹事	H30年卒	橋詰 日菜子
幹事	H30年卒	石井 奈緒
幹事	H31年卒	安田 真由子
幹事	H31年卒	宮川 和輝
幹事	H31年卒	鈴木 祥希
幹事	H31年卒	相原 理花
幹事	H31年卒	板東 真里
幹事	H30年卒	杉本 優太
幹事	H30年卒	富吉 遼太
幹事	H31年卒	宇野 耕太郎
幹事	H31年卒	小林 裕季
幹事	H31年卒	塩路 麻衣
幹事	H31年卒	高山 大輔
幹事	H31年卒	皆川 幸旺
幹事	R2年卒	坂口 あかり
幹事	R2年卒	高木 万里子
幹事	R2年卒	滝沢 美紀
幹事	R2年卒	文屋 克隆
幹事	R2年卒	本田 瑞梨奈
幹事	R2年卒	武藤 葵
幹事	R2年卒	森 祐也
幹事	在学中(4年)	齊藤 智弘
会計監事	S55年卒	市村 清
会計監事	H2年卒	茂木 哲也
相談役	S30年退	宇野 皓三
相談役	S36年卒	野田 晃子
相談役	S41年卒	石井 清之
相談役	S42年卒	青木 雄二
相談役	S42年卒	一法師 信武
相談役	S42年卒	杉山 美代子
相談役	S43年卒	湯佐 富治
相談役	S45年卒	山田 幸太郎
相談役	S46年卒	佐竹 正幸
相談役	S49年卒	加藤 晶春
相談役	S56年卒	後藤 順子
相談役	S51年卒	山田 辰己
相談役	S52年卒	池上 玄
相談役	S55年卒	森 公高

公 認 会 計 士 三 田 会 ・ 会 則

制定 昭和52年 9月 1日
 改正 昭和55年 1月21日
 改正 昭和58年 1月10日
 改正 昭和61年 1月17日
 改正 平成15年 1月29日
 改正 平成15年12月 4日
 改正 平成20年 1月30日
 改正 平成23年12月14日

第1章 総 則

(名 称)

第1条 本会は、公認会計士三田会と称する。

(目 的)

第2条 本会は、会計及び監査に関する学術の研究、会員の知識及び経験の交流、業務の協調、会員相互の親睦並びに後進の指導育成等を図ることを目的とする。

(事 務 所)

第3条 本会の事務所を、幹事会の指定する場所に置く。

(事 業)

第4条 本会は、第2条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- 1、会計及び監査の実務、学術等に関する研究会、講演会等の開催
- 2、内外の資料の調査、研究
- 3、業務情報の交換
- 4、会報その他刊行物の発行
- 5、その他前各号に附帯する事業

第2章 会 員

(会 員)

第5条 慶応義塾に在学した者で、公認会計士、会計士補、これらの有資格者及び公認会計士試験合格者をもって会員とする。

第3章 役 員

(会長、副会長、幹事)

第6条 本会に、会長、副会長、幹事を置く。会長は1名とし、副会長、幹事は若干名とする。

(会計監事)

第7条 本会に、会計監事2名を置く。

(相 談 役)

第8条 本会に、相談役を置くことができる。

(幹事及び会計監事の選出並びに任期)

第9条 幹事及び会計監事は、会員のうちから定時総会において選出する。
 幹事及び会計監事の任期は、定時総会のときから始まって、就任後第2回目の定時総会終了のときまでとする。

(会長、副会長、相談役の選任)

第10条 会長、副会長は、幹事の互選により選出する。相談役は、会長が指名する。

第4章 総 会

(総会の種類)

第11条 総会は、定時総会及び臨時総会とする。

(総会の開催)

第12条 定時総会は会計年度終了後5ヶ月以内に、臨時総会は必要に応じ、幹事会の議を経て会長が招集する。

第5章 会 計

(会 費)

第13条 本会の経費は、会費、臨時会費及び寄附金をもってこれに当てる。
 会費は、公認会計士は年額10,000円、会計士補ならびに公認会計士試験合格者は3,000円とする。なお、公認会計士のうち近年に卒業した会員に対して会費を一部減額することを認め、その取扱は幹事会にて決定する。
 有資格者の会費については、これに準ずる。

(会計年度)

第14条 本会の会計年度は、毎年1月1日に始まり、12月31日に終わる。

第6章 会則の変更

(会則の変更)

第15条 会則の変更は、総会の決議による。

(附 則)

この会則は、昭和52年9月12日から施行する。

(附 則)(平成20年1月30日改正)

第5条、第12条、第13条の改正は、第31事業年度より適用する。

(附 則)(平成23年12月14日改正)

第14条の改正は、第36事業年度より適用する。

www.cpa-mitakai.net

公認会計士 三田会会報【第45号】

(令和3年6月1日発行 昭和53年1月1日創刊)

編集発行:公認会計士三田会 佐藤裕紀 渋佐寿彦

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-5-1 近鉄霞が関ビル3F
佐藤裕紀公認会計士事務所内

電話:03-6852-6852 FAX:03-6852-6853

E-mail:sec@keiocpa.com